

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月28日

【事業年度】 第28期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分 部 日出男

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中 村 準 三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中 村 準 三

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	8,237,141	9,533,157	9,861,805	9,576,181	8,720,429
経常利益又は 経常損失() (千円)	380,149	773,728	35,635	497,656	297,888
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	226,754	416,968	28,710	635,230	106,484
純資産額 (千円)	2,123,066	2,507,033	2,285,572	1,636,898	1,690,074
総資産額 (千円)	5,212,503	5,782,963	6,349,224	5,271,296	4,818,443
1株当たり純資産額 (円)	305.60	180.70	167.28	120.59	128.25
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	32.75	29.90	2.08	46.67	8.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.47	29.88			
自己資本比率 (%)	40.7	43.4	36.0	30.9	34.7
自己資本利益率 (%)	11.2	18.0	1.2	32.4	6.4
株価収益率 (倍)	14.7	17.7	94.2	1.9	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,771	728,069	428,377	554,841	978,443
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,400	159,798	217,343	43,005	248,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,302	489,348	591,442	319,943	318,516
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	620,014	698,936	644,658	777,540	1,189,435
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	284 (8)	292 (5)	339 (6)	316 (5)	317 (2)

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高	(千円)	3,097,168	667,150	714,174	611,858	743,550
経常利益	(千円)	191,924	173,324	113,362	71,000	129,664
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	130,653	106,714	64,730	935,622	116,129
資本金	(千円)	448,727	456,001	471,143	471,143	471,143
発行済株式総数	(株)	7,061,288	14,245,776	14,328,976	14,328,976	14,328,976
純資産額	(千円)	1,977,767	2,049,243	1,921,224	968,426	1,033,534
総資産額	(千円)	4,362,237	3,744,775	4,696,558	3,537,477	3,192,597
1株当たり純資産額	(円)	284.69	147.70	140.59	71.20	77.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7 ()	5 ()	()	()	5 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	18.87	7.65	4.69	68.73	8.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	18.71	7.65	4.69		
自己資本比率	(%)	45.3	54.7	40.9	27.2	31.9
自己資本利益率	(%)	6.8	5.3	3.4	64.9	11.7
株価収益率	(倍)	25.4	69.0	41.8	1.3	11.5
配当性向	(%)	37.1	65.4	106.6		56.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	16 (1)	19 ()	17 ()	16 ()	19 (-)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年10月20日付をもって、1：2の株式分割をしております。

3 第26期、第27期の連結ベース及び第27期の単体ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。又、第28期の連結ベース及び第28期の単体ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和56年6月	レーザーディスプレイ事業を目的として、東京都渋谷区に資本金1百万円で(株)スタジオ・レイを設立
昭和60年1月	大阪市東成区に大阪事業所を設置
昭和62年6月	東京都品川区に本社移転
平成2年8月	三菱商事(株)との合併により映像事業を目的としてエム・シー・ビジョンズ(株)設立
平成3年10月	レーザーディスプレイシステム販売事業を営む(株)システム・レイ及びマルチスライド事業を営む(株)レイ・グラフィックを吸収合併 商号を(株)レイに変更し、本格的にデジタル映像事業に進出
平成4年10月	東京都大田区に京浜島事業所を設置し、映像機材レンタル事業を開始
平成5年3月	東京都港区に本社移転
平成7年3月	デジタル映像編集事業を営む(株)マックレイを吸収合併
平成8年2月	コマーシャル事業を目的として(株)クラフトを設立 映像機材レンタル事業の拠点を東京都大田区より港区に移転
平成9年9月	グラフィック事業を目的とした(株)クレイグを設立
平成10年3月	住友商事(株)及び住商エレクトロニクス(株)との合併によりコンピュータグラフィックス事業を目的としてデジタルサイト(株)(現：連結子会社)を設立
平成10年3月	東京都品川区にコンテンツのDVD化事業を目的として五反田事業所を設置
平成10年5月	(株)クラフトを吸収合併
平成10年6月	大阪市中央区に西日本における企画営業拠点である大阪事業所を設置
平成11年3月	(株)クレイグを吸収合併
平成12年3月	デジタルサイト(株)を簡易株式交換により完全子会社化
平成12年5月	企画制作会社である(株)ウィーズ・ブレーション(現：連結子会社)を株式買収により子会社化
平成13年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年2月	「プレント」ブランドで、一般企業向けプレゼンテーションサポート事業開始
平成15年6月	プレイズユニットの一部を(株)ウィーズ・ブレーションに営業譲渡
平成15年10月	「即チャ」ブランドでモバイルサービス事業分野に進出
平成16年9月	新設分割により企画制作事業、映像演出事業、映像編集事業を分社化し、(株)プレイズ(現：連結子会社)、(株)プレント(現：連結子会社)、マックレイ(株)(現：連結子会社)を設立 吸収分割により機材販売事業(レイシユニット)をデジタルサイト(株)に承継し、(株)レイは経営管理会社制へ移行
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	財団法人日本情報処理協会より、プライバシーマークの認定取得
平成17年10月	子会社(株)ウエップをポノポノコミュニケーションズ(株)に社名変更し、(株)日経BPの出資を受け、フリーマガジン事業に進出
平成17年12月	次世代型コード「カラーコード」の普及啓蒙、利用促進、販売を目的とするモバイルゲート(株)(現：持分法適用会社)を設立
平成18年4月	映像企画制作事業の拡大を図るため、(株)ティーシー・マックス(現：連結子会社)を株式買収により子会社化
平成19年5月	ポノポノ(株)(旧社名：ポノポノコミュニケーションズ(株))の一部株式を譲渡しフリーマガジン事業より撤退
平成20年3月	経営資源の選択と集中をはかるためコンテンツ事業の抜本的見直しをおこない、事業セグメントを広告ソリューション事業とテクニカルソリューション事業の2本とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行及び各事業会社の管理業務を代行をおこなうとともにCM事業部をもつ(株)レイと、事業体である子会社6社及び持分法適用会社2社で構成されており、グループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。子会社6社は、(株)ティーシー・マックスを除き、(株)レイの100%子会社であります。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

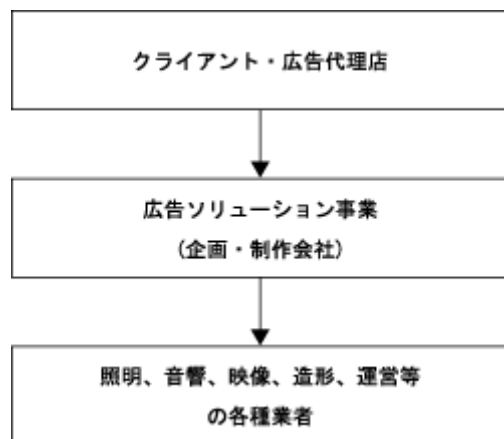
当社グループの事業内容および各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 広告ソリューション事業

お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する子会社等は、以下のとおりであります。

(株)ウィーズ・ブレン	<p>S P・イベント部門</p> <p>S P（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。</p>
(株)プレイズ	<p>S P・イベント部門</p> <p>S P（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。</p>
(株)ティーシー・マックス	<p>T V C M部門</p> <p>T V C M（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。</p>
(株)レイ CM事業部	<p>T V C M部門</p> <p>T V C M（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。</p>

< 主要事業である各種催事における仕事の流れと当社グループの役割 >



クライアントおよび広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

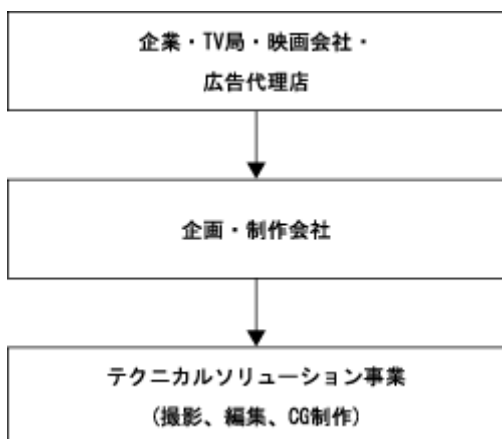
当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細心なケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する子会社は、以下のとおりであります。

㈱プレント	映像機器レンタル部門 イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。
マックレイ㈱	ポストプロダクション部門 デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作、HDカメラ撮影等をおこなっております。
デジタルサイト㈱	DVD化権等のコンテンツ著作権管理をおこなっております。

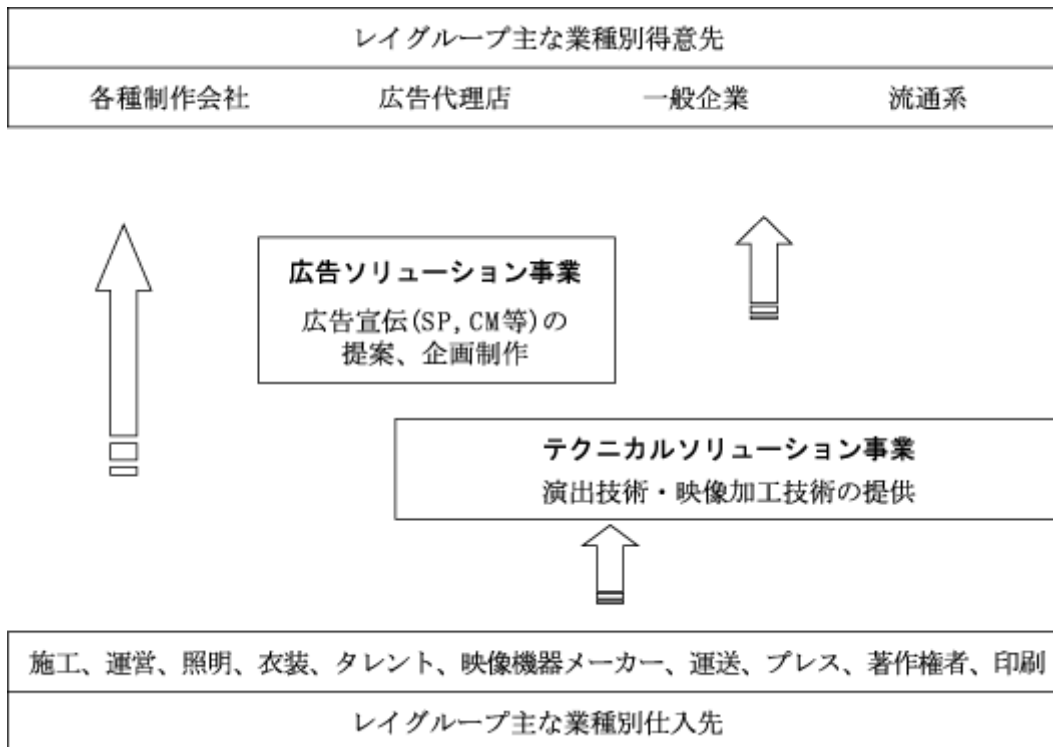
< 主要事業である映像制作における仕事の流れと当社グループの役割 >



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等を企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集をおこなう当社クリエイターは、お客様のご要望に最新のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ウィーズ・ プレーン (注) 2 . 3	東京都港区	100,000	広告ソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
(株)プレイズ (注) 2 . 3	東京都港区	100,000	広告ソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
(株)ティーシー・ マックス (注) 2 . 3	東京都港区	240,000	広告ソリューション事業	99.5	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
(株)プレント (注) 2 . 3	東京都港区	100,000	テクニカルソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。また、同社の共同レンタル事業に係る債務に対し保証をしております。
マックレイ(株) (注) 2 . 3	東京都港区	100,000	テクニカルソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
デジタルサイト(株) (注) 3	東京都港区	100,000	テクニカルソリューション事業	100.0	管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) モバイルゲート(株)	東京都港区	150,745		39.2	同社に対する出資を行っております。役員の兼任あり。
待合室製作委員会 (任意組合)	東京都港区	97,206		37.5	同委員会に対する出資を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 下記会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社名及び主な損益情報等は次のとおりです。

会社名	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)ウィーズ・ブレン	1,995,768	119,043	65,461	498,176	949,354
(株)プレイズ	1,301,029	4,513	2,724	653,681	939,396
(株)ティーシー・マックス	1,104,806	13,932	8,376	124,171	575,820
(株)プレント	2,398,709	186,443	96,911	725,982	1,064,363
マックレイ(株)	2,367,108	59,012	77,397	457,075	957,801

- 3 (株)ウィーズ・ブレン、(株)プレイズ、(株)ティーシー・マックス、(株)プレント、マックレイ(株)及びデジタルサイト(株)は、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
広告ソリューション事業	94(-)
テクニカルソリューション事業	206(2)
全社(共通)(注)2	17(-)
合計	317(2)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、管理部及び内部監査室に所属する従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
19	40才9カ月	9年6カ月	6,326,520

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社ならびに連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な経済環境の悪化と金融市場の混乱の直撃を受け、景気減速と株安、さらに急激な円高などにより企業収益を圧迫するとともに、雇用情勢の悪化などにより、急激な景気後退が本格化し企業・家計の両面で一段と深刻化しております。

広告業界においても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢が一段と強まり、非常に厳しい経営環境となりました。平成20年の国内総広告費は6兆6,926億円、前年比 4.7%（株式会社電通発表による）となり、一昨年未からの景気後退基調に加え、昨年後半には世界的な不況、急激な円高による景気後退が大きく影響して前年度実績を下回りました。

このような環境のもと、当社グループは前期において映画配給とDVD企画発売等のコンテンツ事業の抜本的見直しを行い、当連結会計年度においては、当社のコアビジネスである広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業への回帰の方針を打ち出し、グループ各社のそれぞれの特徴を生かした積極的な営業活動を行ってまいりました。

その結果、売上高におきましては、大型コンサートの受注及びブルーレイディスク、コンピュータグラフィックス制作業務等の受注が伸びましたが、前述のコンテンツ事業の抜本的見直しによる大幅な減収、及びテレビコマーシャル制作業務の減少とスタジオ編集業務の受注減により、グループ全体としては前期比で減少となりました。利益面におきましては、前期赤字の主要因であったコンテンツ事業を抜本的に見直した結果、収益が改善され、当連結会計年度は黒字に転じました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は8,720百万円（前期比8.9%減）、営業利益は334百万円（前期は営業損失628百万円）、経常利益は297百万円（前期は経常損失497百万円）、当期純利益は106百万円（前期は当期純損失635百万円）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業

当事業部門におきましては、昨年来の景気悪化の影響を受け、国内総広告費が4媒体広告（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）を中心に減少が続いております（経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」平成21年2月発表による）。SP（セールスプロモーション）・イベント部門が属する主なSP・PR・催事企画広告の分野でも、広告費の減少は例外ではなく、当連結会計年度は受注面では大型展示施設の受注等があったものの、全体としては苦戦いたしました。利益面では、受注減の影響をカバーすべくコスト管理の徹底等の施策を実行いたしました。また、TVCM（テレビコマーシャル）部門は、前述の景気悪化による広告費減少の影響を受け、上期においては受注の減少及び採算面の悪化を招きましたが、下期は、レギュラー案件の維持及びコスト管理の徹底等の施策により受注・採算面で改善が見られました。しかしながら上期の受注減少、採算悪化の影響を取り戻すには至りませんでした。この結果、広告ソリューション事業は、売上高3,925百万円（前期比10.0%減）、営業利益236百万円（同5.0%増）となりました。

テクニカルソリューション事業

当事業部門におきましては、映像機器レンタル部門は、大型コンサートの受注もあり、受注面では堅調に推移し売上を伸ばしたものの、当連結会計年度に行った設備投資の影響により、利益を伸ばすまでには至りませんでした。ポストプロダクション部門は、ブルーレイディスク、コンピュータグラフィックス制作業務の受注が寄与し、売上高を伸ばしましたが、景気悪化の影響による、CM・TV番組編集を中心としたスタジオ編集業務の受注減少が響き、減益となりました。この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高4,795百万円（同17.8%増）、営業利益581百万円（同12.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、当連結会計年度末には1,189百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は978百万円（前年同期比76.3%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益255百万円、減価償却費176百万円の計上及び売上債権の減少額777百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は248百万円（同476.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出220百万円及び出資金の払込による支出48百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は318百万円（同0.4%減）となりました。

これは主に、長短借入金の返済額（純額）262百万円及び自己株式の取得による支出55百万円によるものであります。

2 【制作、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当連結会計年度の制作実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	2,314,697千円	15.6
テクニカルソリューション事業	3,847,381千円	23.4
合計	6,162,078千円	19.1

(注) 1 金額は仕入価額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 コンテンツ事業につきましては、前連結会計年度における抜本的見直しにより当連結会計年度では新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。そのため、当連結会計年度より記載対象セグメントより除外しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	4,078,023	4.6	840,901	22.2
テクニカルソリューション事業	4,684,600	7.7	389,614	18.8
合計	8,762,623	10.2	1,230,515	3.6

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 コンテンツ事業につきましては、前連結会計年度における抜本の見直しにより当連結会計年度では新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。そのため、当連結会計年度より記載対象セグメントより除外しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	3,925,335千円	10.0
テクニカルソリューション事業	4,795,093千円	17.8
合計	8,720,429千円	8.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 コンテンツ事業につきましては、前連結会計年度における抜本の見直しにより当連結会計年度では新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。そのため、当連結会計年度より記載対象セグメントより除外しております。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通テック	1,294,999	13.5	1,143,851	13.1
株式会社博報堂	1,108,735	11.6	1,090,910	12.5

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く広告宣伝業界の総広告費の成長は鈍化しており、当面このような状況は続くものと予想されます。

広告媒体の変化が著しい環境下において、お客様の多様なマーケティング課題に対し、適切なソリューションを提供することがより強く求められています。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営などを幅広さと品質の高さをもって、ワンストップソリューションでお客様の要望にお応えすることです。その実現には映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。昨今の景気後退による広告宣伝費削減傾向の中、今以上に競争力を備えたワンストップソリューション体制の強化に積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、S P・イベント部門は従前の対象主業種であった自動車・情報通信から他の業種にも積極的に開拓していきます。T V C M部門はレギュラー案件の維持確保を行ってまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合し、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気後退面の環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業に対し一昨年より設置している業務管理部の機能をより一層強化し、現場での投資ノウハウやコスト管理の徹底を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し内部統制システムの構築を図り管理体制を強化し、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の後退による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気後退期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において学会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

(2) 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の大型案件の開催は当社グループの経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進の受注など季節的変動が少ない案件の受注拡大に力をいれております。

(4) 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資(平成21年2月末現在、有形固定資産帳簿価額440,341千円、未経過リース料期末残高976,843千円)が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期の陳腐化に備えております。また機材の稼働状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

(5) 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため、当社グループでは制作については、技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制の基に常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では営業、企画、制作に対して総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましても個人の能力に報いる体系をとっており、また役員及び従業員に対するインセンティブ手段として、ストック・オプション制度や報奨金制度を取り入れ、職員の定着率の改善に努めております。

(6) 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社は、平成17年4月にプライバシーマークの認証を取得し、平成19年に更新をおこない、平成21年につきましても更新すべく手続きを進めております。また、各子会社もそれぞれプライバシーマークの認証を取得しており、グループをあげて個人情報の保護に取り組んでおりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用と業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度末における財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末から452百万円減少して4,818百万円となりました。流動資産は492百万円減少し3,839百万円、固定資産は39百万円増加して978百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が411百万円増加したものの、売掛金が835百万円、繰延税金資産が124百万円減少したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、権利金の減損処理等により無形固定資産は41百万円減少し35百万円となりましたが、映像演出機材の取得等により有形固定資産は39百万円増加し440百万円となり、投資その他の資産は長期前払費用の増加等により42百万円増加し502百万円となったことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末から506百万円減少して3,128百万円となりました。流動負債は469百万円減少して3,107百万円、固定負債は36百万円減少して21百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が250百万円、買掛金が115百万円、未払法人税等が69百万円各々減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の流動負債への振替によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末から53百万円増加して1,690百万円となりました。

自己株式の取得により55百万円減少しておりますが、当期純利益により利益剰余金が106百万円増加しております。この結果、自己資本比率は34.7%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は8,720百万円（前期比8.9%減）となりました。

売上高が減少した主な要因は、大型コンサート、ブルーレイディスク等の受注が伸びましたが、コンテンツ事業の抜本の見直しによる減収、テレビコマーシャル制作、スタジオ編集等の受注減少したためであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期比30.8%増の2,558百万円となりました。売上総利益率はコンテンツ事業の抜本の見直しにより前連結会計年度の20.4%から当連結会計年度は29.3%に上昇しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,223百万円と前連結会計年度に比べ359百万円減少しております。これは主に、コンテンツ事業の抜本の見直しにより販売費用が大幅に減少したこと及び一般管理費の削減にも努めた結果であります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は334百万円（前連結会計年度の営業損失628百万円に比べ962百万円増加）となりました。前述の売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は297百万円（前連結会計年度の経常損失497百万円に比べ795百万円増加）となりました。営業外利益として32百万円を計上しております。これは組合等損益分配益23百万円等によるものであります。また、営業外費用は、支払利息30百万円、持分法による投資損失31百万円等により69百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度において特別損失として42百万円を計上しております。これは主に、権利金等の減損損失30百万円によるものであります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は255百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純損失628百万円に比べ884百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税負担額は149百万円（前連結会計年度25百万円に比べ123百万円の増加）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は106百万円（前連結会計年度の当期純損失635百万円に比べ741百万円増加）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するために621,187千円(リース新規契約高408,854千円を含む)の設備投資を実施いたしました。

設備投資の内訳といたしましては、固定資産取得分として、広告ソリューション事業においては、事務機器などに投資を574千円、テクニカルソリューション事業においては、映像演出装置の投資を中心に196,904千円、全社においては、販売管理システム機能追加などに14,853千円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資には無形固定資産、長期前払費用に係る支出額が含まれています。

リースによる設備投資の新規契約高は、広告ソリューション事業において8,243千円、テクニカルソリューション事業において397,951千円、全社において2,659千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、経常的に発生する設備更新にともなう建物及び構築物780千円、機械装置及び運搬具1,996千円、工具器具及び備品5,000千円の除却損を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	共通	事務機器	7,235	17	()	16,693	23,946	19(-)

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ウィーズ・ブレーション	本社 (東京都港区)	広告ソリューション事業	事務機器	3,266		332 (46.64)	3,120	6,718	48(-)
(株)プレント	東京事業所 (東京都大田区) 大阪事業所 (大阪府東大阪市)	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	47,730	198,785	()	9,068	255,585	89(2)
マックレイ(株)	五反田事業所 天王洲事業所 (東京都品川区) 西麻布事業所 (東京都港区)	テクニカルソリューション事業	映像編集機材	95,030	44,250	()	39,537	178,819	117(-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びにソフトウェア等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、平成21年2月末日現在の臨時雇用者数を外書しております。

3 (株)ウィーズ・ブレーションの建物2,506千円、土地332千円は保養施設(山梨県河口湖町)であります。

4 提出会社の事業所はすべて賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は、21,140千円です。子会社の各事業所は賃借契約により、使用しているものであり、年間賃借料(共益費を含む)は349,053千円です。

5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社	本社 (東京都港区)	共通	事務機器	5,020	10,148
(株)ウィーズ・ブ レーン	本社 (東京都港区)	広告ソリューション事業	事務機器	8,729	24,609
(株)ブレント	東京事業所 (東京都大田区) 大阪事業所 (大阪府東大阪市)	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	198,704	588,653
マックレイ(株)	五反田事業所 天王洲事業所 (東京都品川区) 西麻布事業所 (東京都港区)	テクニカルソリューション事業	映像編集機材	447,123	525,123

(注) 上記リース資産の内、一部を除き、当社をリース契約先とし同一条件で子会社に転貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、当該事業所の生産能力から当該設備投資案件の投資効率等を勘案してグループ各社から設備投資案が提出され、提出会社で上記の条件にリース投資残高や利益計画を勘案して作成しております。

なお、平成21年2月28日現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ブレント	東京都大田区	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	80,000		自己資金	平成21年3月	平成22年2月	稼働力強化
マックレイ(株)	東京都品川区	テクニカルソリューション事業	映像編集機材	135,000		自己資金	平成21年3月	平成22年2月	稼働力強化

(注) 投資予定金額には、リース契約による投資が含まれております。

(2) 重要な設備の改修、除却計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	600	600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398	398
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

平成20年5月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	3,760	3,750
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	376,000	375,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156	156
新株予約権の行使期間	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)1	66,300	7,061,288	4,389	448,727	4,377	450,446
平成17年10月20日 (注)2	7,117,188	14,178,476		448,727		450,446
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注)3	67,300	14,245,776	7,273	456,001	7,217	457,663
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)4	83,200	14,328,976	15,142	471,143	15,142	472,806

(注) 1 新株引受権の権利行使による増加であります。

2 株式分割

平成17年8月1日開催の取締役会決議により、1株を2株に株式分割いたしました。

3 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

4 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	11	20	3	1	2,853	2,894	
所有株式数 (単元)		8,871	652	38,880	138	3	94,699	143,243	4,676
所有株式数 の割合(%)		6.19	0.46	27.14	0.10	0.00	66.11	100.00	

(注) 1 自己株式1,279,687株は、「個人その他」に12,796単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎 1 11 4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田 1 2 46 703	1,729,000	12.07
分 部 至 郎	東京都品川区	1,149,740	8.02
分 部 日出男	東京都品川区	1,086,580	7.58
レイ従業員持株会	東京都港区六本木 6 15 21	484,560	3.38
(株)みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 8 12	400,400	2.79
分 部 浩 万	静岡県浜松市天竜区	389,880	2.72
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内 2 3 1	312,000	2.18
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	286,000	2.00
鳥 海 節 夫	埼玉県越谷市	226,500	1.58
計		7,793,660	54.39

(注) 上記のほか、自己株式1,279,687株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,279,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,044,700	130,447	
単元未満株式	普通株式 4,676		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		130,447	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6 15 21	1,279,600		1,279,600	8.93
計		1,279,600		1,279,600	8.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年5月30日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年5月30日第25回定時株主総会終結の時に在任する当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年5月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	80,000株
新株予約権の行使時の払込金額	398円
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成25年5月31日まで。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成20年5月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年5月27日第27回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年5月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、 当社子会社取締役及び従業員185名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	399,000株
新株予約権の行使時の払込金額	156円
新株予約権の行使期間	平成23年6月1日から平成27年5月31日まで。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月3日～平成21年2月28日)	300,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	212,600	29,912,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	87,400	87,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.1	0.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	29.1	0.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月2日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月3日～平成21年2月28日)	300,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	218,600	22,595,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	81,400	22,405,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.1	49.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	27.1	49.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月19日～平成21年2月28日)	300,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	41,500	3,459,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	258,500	26,540,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.2	88.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	86.2	88.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	201	23,300
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,279,687		1,279,687	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による株式数及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な設備機材等の投資や、経営体質強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。毎事業年度における配当の回数は、期末配当の年1回を当面の基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、財務状況、配当性向、業績を鑑み、1株当たり5円としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月27日 定時株主総会決議	65	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	550 790	789 749	558	210	200
最低(円)	433 420	470 335	174	80	51

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日より株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	110	103	110	109	148	130
最低(円)	80	51	76	79	86	95

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		分 部 日出男	昭和25年11月24日生	昭和56年6月 当社設立 代表取締役社長(現任)	(注) 2	1,086,580
代表取締役 副社長	業務統括 担当	分 部 至 郎	昭和32年8月26日生	昭和56年6月 当社設立 取締役 平成3年11月 当社代表取締役副社長 平成12年3月 デジタルサイト(株)代表取締役社長 平成15年3月 (株)ウィーズ・ブレン代表取締役 社長 平成16年9月 マックレイ(株)代表取締役社長 平成16年9月 (株)ブレイズ代表取締役社長(現任) 平成16年9月 (株)プレント代表取締役社長 平成17年12月 モバイルゲート(株)代表取締役社長 平成18年4月 (株)ティーシー・マックス代表取締 役 平成19年9月 デジタルサイト(株)代表取締役(現 任) 平成19年11月 当社取締役 平成20年11月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 3	1,149,740
取締役		大 石 雅	昭和25年4月8日生	昭和58年4月 (株)ウィーズ・ブレン設立 代表取締役社長 昭和63年7月 (株)ウエップ設立 代表取締役社長 平成12年5月 当社取締役(現任) 平成20年3月 (株)ウィーズ・ブレン代表取締役 社長(現任)	(注) 3	128,600
取締役	管理統括 担当	中 村 準 三	昭和23年10月7日生	昭和46年4月 三菱事務機械販売(株)(現 (株)アイ・ ティ・フロンティア)入社 平成19年1月 当社入社 平成19年5月 当社取締役(現任)	(注) 2	9,000
監査役		今 谷 明 義	昭和12年11月14日生	昭和37年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成元年7月 テルモ(株)入社 平成10年5月 当社監査役(現任) 平成10年6月 太平洋海運(株)監査役	(注) 4	
監査役		徳川 必要互安	昭和26年11月7日生	昭和50年3月 住商機電貿易(株)入社 平成12年6月 住商テレメイト(株)(現 (株)エム・エ ス・コミュニケーションズ)入社 平成16年4月 (株)エム・エス・コミュニケーシ ョンズ 監査部長 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						2,373,920

- (注) 1 代表取締役副社長 分部至郎は、代表取締役社長 分部日出男の実弟であります。
2 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとした全てのステークホルダーの皆様の信頼に応え、継続的な企業価値の向上と健全で透明性が高く環境の変化に柔軟に対応できる経営を重要な課題と位置付け、経営効率の更なる向上を図りつつ、業務遂行の意思決定機関である取締役会機能の充実、コンプライアンス遵守等、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みを推進しております。

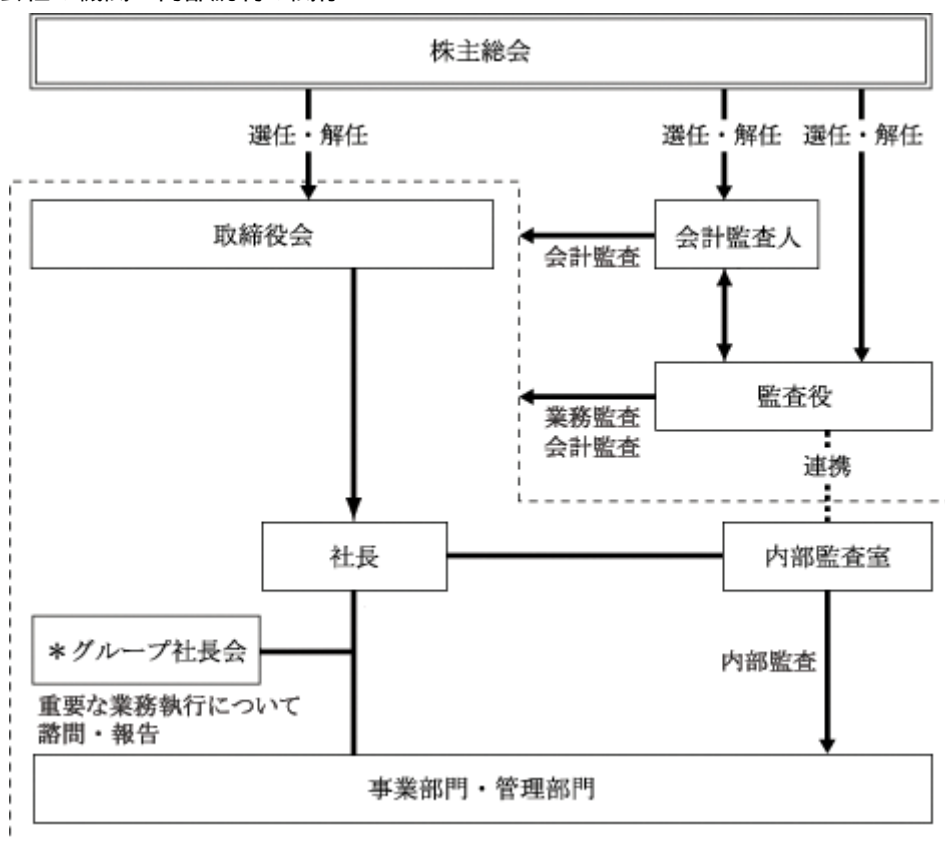
また、企業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し、社会倫理に従って行動するという観点から、当社グループの役員及び従業員の基本的な行動の規範を定めた「レイグループ行動規範」を策定し、役員、従業員に遵守の徹底を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として会社法に定められている取締役会の設置及び監査役制度を採用しております。

会社の機関・内部統制の関係



*グループ社長会とは

当社取締役会メンバー及びグループ子会社社長で構成し、経営方針、計画の進捗状況の確認、問題点の把握等あらゆる面において、共通認識を持つことを目的とした原則月1回開催の会議です。ここでは、業績状況等について実務的な検討が行われ、重要事項については取締役会に諮問・報告されます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、平成21年5月28日現在取締役4名で構成されており、原則月1回の定例取締役会、また、必要に応じて臨時取締役会を開催して法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役は平成21年5月28日現在2名在籍し、取締役会等重要な会議への出席や重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務の執行につき監査する体制を整えております。

内部統制のモニタリング機能として株式会社レイ代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及び業務実施の有効性、法令・社内ルールの遵守状況について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は1名で構成されておりますが、内部監査規程に基づき監査計画を作成し、毎年当社及びグループ全子会社を監査することで諸規程の適応性や準拠性だけでなく各業務が合理的・効率的に運営されているか、各種資産の管理保全が適切に行われているかを検証しております。監査結果については、速やかに社長に報告し、社長指示に基づいて当該部局及びグループ各社社長に改善勧告を行い、改善結果及び社長への報告を求めています。

監査役は、内部監査室とそれぞれの監査計画を調整・確認するとともに、内部監査結果の報告を受け、相互の意見・情報交換を行うことで監査役監査の実効性向上に繋げております。

会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を締結し、監査を受けております。平成21年2月期の監査業務を執行した公認会計士は松本保範氏、木村研一氏、水野雅史氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等7名及びその他2名であります。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役は在籍しておりません。監査役については、全員を社外から招聘しております。なお、会社と監査役との間に人的関係、資本的关系、又は取引関係、その他の利害関係はありません。

財務報告の適正を確保するための体制

当社管理部を中心とした内部統制プロジェクトチームは、財務報告の適正を確保するための内部統制を有効なものにする仕組みを策定します。また、当社は、自己点検・内部監査に基づき評価を行い、外部監査人の監査を受けます。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は取締役会において事業リスクに対する検討と対策を行い、また、法的リスクに対しては法務担当者を置き、弁護士事務所と顧問契約を締結して、必要な助言と指導を受ける体制を講じております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度(平成21年2月期)における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役4名に対して85,585千円、監査役3名に対して25,629千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度(平成21年2月期)における当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は34,966千円であります。

また、当該業務以外に同監査法人との間で、財務報告目的の内部統制の整備等の助言に関する契約を締結しており、当該契約に基づく業務に係る報酬は、6,300千円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議条件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

又、取締役の解任決議については、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除に関する定め

当社は、取締役会の決議をもって取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、自己の株式を取締役会の決議により取得することができる旨定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第27期事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び第27期事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)並びに当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び第28期事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		777,540		1,189,435	
2 受取手形	2	171,851		213,262	
3 売掛金		2,827,673		1,992,277	
4 たな卸資産		273,370		290,483	
5 繰延税金資産		136,517		12,163	
6 前渡金		6,015			
7 前払費用		87,313		81,711	
8 その他		55,115		68,273	
9 貸倒引当金		3,304		8,156	
流動資産合計		4,332,093	82.2	3,839,452	79.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		289,233		289,738	
減価償却累計額		122,961	166,272	136,331	153,406
2 機械装置及び運搬具		544,536		699,201	
減価償却累計額		358,906	185,629	455,373	243,828
3 工具器具及び備品		230,816		211,522	
減価償却累計額		181,819	48,997	168,747	42,774
4 土地			433		332
有形固定資産合計		401,331	7.6	440,341	9.1
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		35,749		27,960	
2 権利金		33,613			
3 その他		7,893		7,879	
無形固定資産合計		77,255	1.5	35,839	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	112,605		70,620	
2 出資金		16,800		37,898	
3 長期貸付金		5,188		5,108	
4 破産更生債権等		64,802		77,910	
5 長期前払費用		5,430		43,618	
6 敷金及び保証金		203,701		190,542	
7 繰延税金資産		121,126		159,178	
8 その他		1,150		1,150	
9 貸倒引当金		70,190		83,218	
投資その他の資産合計		460,615	8.7	502,810	10.4
固定資産合計		939,203	17.8	978,991	20.3
資産合計		5,271,296	100.0	4,818,443	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	968,334		852,769	
2		短期借入金	1,950,000		1,700,000	
3		一年内返済予定 長期借入金	12,498		16,664	
4		未払法人税等	94,481		24,529	
5		賞与引当金	149,262		144,553	
6		未払金	151,994		154,184	
7		未払消費税等	37,479		15,501	
8		未払費用	79,870		73,396	
9		預り金	93,732		92,274	
10		その他	39,231		33,286	
		流動負債合計	3,576,885	67.8	3,107,160	64.5
固定負債						
1		長期借入金	37,502		20,838	
2		長期末払金	5,113			
3		その他	14,896		370	
		固定負債合計	57,512	1.1	21,208	0.4
		負債合計	3,634,397	68.9	3,128,369	64.9
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	471,143	8.9	471,143	9.8
2		資本剰余金	472,806	9.0	472,806	9.8
3		利益剰余金	870,308	16.5	976,793	20.3
4		自己株式	189,601	3.6	245,591	5.1
		株主資本合計	1,624,656	30.8	1,675,150	34.8
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	5,956	0.2	1,611	0.0
		評価・換算差額等合計	5,956	0.2	1,611	0.0
		新株予約権	5,657	0.1	15,913	0.3
		少数株主持分	628	0.0	621	0.0
		純資産合計	1,636,898	31.1	1,690,074	35.1
		負債純資産合計	5,271,296	100.0	4,818,443	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1、 2		9,576,181	100.0		8,720,429	100.0
売上原価			7,620,957	79.6		6,162,078	70.7
売上総利益			1,955,224	20.4		2,558,350	29.3
販売費及び一般管理費			2,583,295	27.0		2,223,688	25.5
営業利益又は 営業損失()			628,071	6.6		334,662	3.8
営業外収益							
1 受取利息		396			148		
2 受取配当金		1,683			2,081		
3 組合等損益分配益		188,025			23,598		
4 その他		4,636	194,740	2.0	6,706	32,535	0.4
営業外費用							
1 支払利息		34,438			30,603		
2 為替差損		6,637					
3 投資有価証券評価損		16,978			3,542		
4 持分法による投資損失		1,612			31,530		
5 その他		4,657	64,325	0.6	3,633	69,309	0.8
経常利益又は 経常損失()			497,656	5.2		297,888	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	839					
2 関係会社株式売却益		60,150					
3 持分変動利益		73,730			721		
4 その他		146	134,867	1.4		721	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4				222		
2 固定資産除却損	5	29,554			7,777		
3 投資有価証券評価損		28,250			4,782		
4 減損損失	6	115,243			30,112		
5 のれん償却額		83,663					
6 その他		8,803	265,516	2.8		42,895	0.5
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失()			628,304	6.6		255,714	2.9
法人税、住民税 及び事業税		137,321			61,443		
法人税等調整額		111,925	25,395	0.2	87,792	149,236	1.7
少数株主損失			18,470	0.2		6	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			635,230	6.6		106,484	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	471,143	472,806	1,500,246	174,989	2,269,206
連結会計年度中の変動額					
連結除外による増加			5,292		5,292
当期純損失			635,230		635,230
自己株式の取得				14,611	14,611
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			629,937	14,611	644,549
平成20年2月29日 残高(千円)	471,143	472,806	870,308	189,601	1,624,656

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日 残高(千円)	13,671	13,671	2,640	55	2,285,572
連結会計年度中の変動額					
連結除外による増加					5,292
当期純損失					635,230
自己株式の取得					14,611
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	7,714	7,714	3,017	573	4,124
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,714	7,714	3,017	573	648,673
平成20年2月29日 残高(千円)	5,956	5,956	5,657	628	1,636,898

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	471,143	472,806	870,308	189,601	1,624,656
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			106,484		106,484
自己株式の取得				55,990	55,990
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			106,484	55,990	50,494
平成21年2月28日 残高(千円)	471,143	472,806	976,793	245,591	1,675,150

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日 残高(千円)	5,956	5,956	5,657	628	1,636,898
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					106,484
自己株式の取得					55,990
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	7,567	7,567	10,256	6	2,681
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,567	7,567	10,256	6	53,176
平成21年2月28日 残高(千円)	1,611	1,611	15,913	621	1,690,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		628,304	255,714
減価償却費		167,846	176,616
長期前払費用償却		4,147	3,811
株式報酬費用			10,256
減損損失		115,243	30,112
のれん償却額		110,079	
貸倒引当金の増加額		43,130	17,879
賞与引当金の減少額(増加額)		14,775	4,709
受取利息及び受取配当金		2,079	2,230
支払利息		34,438	30,603
出資金評価損		495,303	
組合等損益分配益		188,025	23,598
持分法による投資損失		1,612	31,530
持分変動利益		73,730	
固定資産売却益		839	
固定資産除却損		29,554	7,777
関係会社株式売却益		60,150	
投資有価証券評価損		45,229	8,324
売上債権の減少額(増加額)		270,132	777,313
たな卸資産の増加額(減少額)		644,486	17,112
長期前払費用の増加額			42,000
仕入債務の減少額		54,084	115,564
その他流動資産の減少額		59,791	2,330
その他流動負債の減少額(増加額)		163,062	5,297
その他		3,882	942
小計		655,237	1,140,813
利息及び配当金の受取額		14,415	4,128
利息の支払額		34,753	35,189
法人税等の支払額		80,059	131,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		554,841	978,443

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		51,326	220,363
有形固定資産の売却による収入		4,464	
ソフトウェアの取得による支出		6,553	13,188
投資有価証券の取得による支出		15,381	7,000
出資金の払込による支出		16,800	48,111
出資金の回収による収入			27,012
貸付金の回収による収入		30,100	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	2	10,405	
敷金保証金の返還による収入		30,615	14,158
その他		7,717	538
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,005	248,031
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		9,250,000	7,300,000
短期借入金の返済による支出		9,680,000	7,550,000
長期借入金の返済による支出			12,498
少数株主からの払込による収入		124,850	
自己株式の取得による支出		14,611	55,990
配当金の支払額		181	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		319,943	318,516
現金及び現金同等物の増加額		191,892	411,895
現金及び現金同等物の期首残高		644,658	777,540
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	3	59,010	
現金及び現金同等物の期末残高	1	777,540	1,189,435

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6 社 連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウイーズ・ブレン (株)プレイズ (株)プレント マックレイ(株) (株)ティーシー・マックス</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたポノポノコミュニケーションズ(株)は、保有株式の一部売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>モバイルゲート(株)は、第三者割当増資に伴い、当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除き、持分法適用会社としております。</p>	<p>連結子会社数 6 社 連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウイーズ・ブレン (株)プレイズ (株)プレント マックレイ(株) (株)ティーシー・マックス</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2 社 主要な関連会社名 待合室製作委員会 モバイルゲート(株)</p> <p>モバイルゲート(株)は、第三者割当増資に伴い、当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除き、持分法適用会社としております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2 社 主要な関連会社名 待合室製作委員会 モバイルゲート(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>□ たな卸資産 (イ)仕掛品 個別法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 (イ)仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 株式交付費</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	<input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<input type="checkbox"/> 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 <input type="checkbox"/> 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	<input type="checkbox"/> 消費税等の会計処理 同左 <input type="checkbox"/> 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は545千円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は2,546千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は16千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>「持分変動利益」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は285千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分変動利益」は285千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度は959千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は370千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「株式報酬費用」は3,017千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「持分変動利益」は721千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は80千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">965,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,265千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,181千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,554千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>著作権使用料</td> <td>権利金</td> <td style="text-align: right;">73,806</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>編集機材</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">41,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記権利金については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>編集機材(リース資産)については、遊休状態となり収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2～3%で割引いて算定しております。</p>	役員報酬	142,885千円	給料手当・賞与	965,541千円	賞与引当金繰入額	107,672千円	貸倒引当金繰入額	54,265千円	建物及び構築物	839千円	建物及び構築物	11,011千円	機械装置及び運搬具	12,655千円	工具器具及び備品	5,887千円	合計	29,554千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区	著作権使用料	権利金	73,806	東京都品川区	編集機材	リース資産	41,437	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">164,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">917,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,907千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,777千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>著作権使用料</td> <td>権利金</td> <td style="text-align: right;">29,229</td> </tr> <tr> <td>山梨県河口湖</td> <td>保養施設</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記権利金については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>保養施設については、利用頻度が低く売却予定となったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、権利金については、使用価値にて測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。</p> <p>保養施設は、売却見込額により評価しております。</p>	役員報酬	164,380千円	給料手当・賞与	917,351千円	賞与引当金繰入額	90,656千円	貸倒引当金繰入額	24,907千円	機械装置及び運搬具	222千円	建物及び構築物	780千円	機械装置及び運搬具	1,996千円	工具器具及び備品	5,000千円	合計	7,777千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区	著作権使用料	権利金	29,229	山梨県河口湖	保養施設	建物 土地	883
役員報酬	142,885千円																																																												
給料手当・賞与	965,541千円																																																												
賞与引当金繰入額	107,672千円																																																												
貸倒引当金繰入額	54,265千円																																																												
建物及び構築物	839千円																																																												
建物及び構築物	11,011千円																																																												
機械装置及び運搬具	12,655千円																																																												
工具器具及び備品	5,887千円																																																												
合計	29,554千円																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
東京都品川区	著作権使用料	権利金	73,806																																																										
東京都品川区	編集機材	リース資産	41,437																																																										
役員報酬	164,380千円																																																												
給料手当・賞与	917,351千円																																																												
賞与引当金繰入額	90,656千円																																																												
貸倒引当金繰入額	24,907千円																																																												
機械装置及び運搬具	222千円																																																												
建物及び構築物	780千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,996千円																																																												
工具器具及び備品	5,000千円																																																												
合計	7,777千円																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
東京都品川区	著作権使用料	権利金	29,229																																																										
山梨県河口湖	保養施設	建物 土地	883																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976			14,328,976
合計	14,328,976			14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	682,166	124,620		806,786
合計	682,166	124,620		806,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124,620株は、市場買付けによる増加124,500株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						5,657
合計							5,657

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976			14,328,976
合計	14,328,976			14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	806,786	472,901		1,279,687
合計	806,786	472,901		1,279,687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加472,901株は、市場買付けによる増加472,700株及び単元未満株式の買取りによる増加201株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						15,913
合計							15,913

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,246	利益剰余金	5	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>777,540千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>777,540千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	777,540千円	現金及び現金同等物	777,540千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,189,435千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,189,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,189,435千円	現金及び現金同等物	1,189,435千円						
現金及び預金勘定	777,540千円														
現金及び現金同等物	777,540千円														
現金及び預金勘定	1,189,435千円														
現金及び現金同等物	1,189,435千円														
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりポノポノコミュニケーションズ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにポノポノコミュニケーションズ(株)株式の売却価額とポノポノコミュニケーションズ(株)売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>34,684千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>67,695千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金減少高</td> <td>27,138千円</td> </tr> <tr> <td>ポノポノコミュニケーションズ(株)株式売却益</td> <td>60,150千円</td> </tr> <tr> <td>ポノポノコミュニケーションズ(株)株式の売却価額</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>ポノポノコミュニケーションズ(株)の現金及び現金同等物</td> <td>10,407千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ポノポノコミュニケーションズ(株)の売却による支出</td> <td>10,405千円</td> </tr> </table>	流動資産	34,684千円	流動負債	67,695千円	連結除外に伴う利益剰余金減少高	27,138千円	ポノポノコミュニケーションズ(株)株式売却益	60,150千円	ポノポノコミュニケーションズ(株)株式の売却価額	1千円	ポノポノコミュニケーションズ(株)の現金及び現金同等物	10,407千円	差引：ポノポノコミュニケーションズ(株)の売却による支出	10,405千円	2
流動資産	34,684千円														
流動負債	67,695千円														
連結除外に伴う利益剰余金減少高	27,138千円														
ポノポノコミュニケーションズ(株)株式売却益	60,150千円														
ポノポノコミュニケーションズ(株)株式の売却価額	1千円														
ポノポノコミュニケーションズ(株)の現金及び現金同等物	10,407千円														
差引：ポノポノコミュニケーションズ(株)の売却による支出	10,405千円														
<p>3 第三者割当増資により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 第三者割当増資によりモバイルゲート(株)を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>59,010千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>7,774千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>66,785千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>66,991千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,815千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,815千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	59,010千円	その他流動資産	7,774千円	流動資産合計	66,785千円	固定資産	206千円	資産合計	66,991千円	流動負債	9,815千円	負債合計	9,815千円	3
現金及び預金	59,010千円														
その他流動資産	7,774千円														
流動資産合計	66,785千円														
固定資産	206千円														
資産合計	66,991千円														
流動負債	9,815千円														
負債合計	9,815千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,400</td> <td>4,666</td> <td></td> <td>17,733</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,429,402</td> <td>1,226,393</td> <td>36,179</td> <td>1,166,829</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>212,105</td> <td>85,007</td> <td>5,258</td> <td>121,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,663,908</td> <td>1,316,068</td> <td>41,437</td> <td>1,306,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>590,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,368,795千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>41,437千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>611,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>582,154千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,823千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>41,437千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,084千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	22,400	4,666		17,733	機械装置及び運搬具	2,429,402	1,226,393	36,179	1,166,829	ソフトウェア	212,105	85,007	5,258	121,839	合計	2,663,908	1,316,068	41,437	1,306,402	未経過リース料期末残高相当額		1年内	590,958千円	1年超	777,836千円	合計	1,368,795千円	リース資産減損勘定の残高	41,437千円			支払リース料	611,278千円	減価償却費相当額	582,154千円	支払利息相当額	26,823千円	減損損失	41,437千円	未経過リース料		1年内	7,824千円	1年超	3,260千円	合計	11,084千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,400</td> <td>10,266</td> <td></td> <td>12,133</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,388,226</td> <td>1,495,907</td> <td>36,179</td> <td>856,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>206,339</td> <td>126,340</td> <td>5,258</td> <td>74,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,616,966</td> <td>1,632,514</td> <td>41,437</td> <td>943,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>501,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>475,591千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>976,843千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>14,896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>633,315千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>26,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>606,648千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,260千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	22,400	10,266		12,133	機械装置及び運搬具	2,388,226	1,495,907	36,179	856,140	ソフトウェア	206,339	126,340	5,258	74,740	合計	2,616,966	1,632,514	41,437	943,014	未経過リース料期末残高相当額		1年内	501,251千円	1年超	475,591千円	合計	976,843千円	リース資産減損勘定の残高	14,896千円			支払リース料	633,315千円	リース資産減損勘定の取崩額	26,540千円	減価償却費相当額	606,648千円	支払利息相当額	24,821千円	未経過リース料		1年内	3,260千円	1年超	千円	合計	3,260千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																							
建物及び構築物	22,400	4,666		17,733																																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,429,402	1,226,393	36,179	1,166,829																																																																																																							
ソフトウェア	212,105	85,007	5,258	121,839																																																																																																							
合計	2,663,908	1,316,068	41,437	1,306,402																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																											
1年内	590,958千円																																																																																																										
1年超	777,836千円																																																																																																										
合計	1,368,795千円																																																																																																										
リース資産減損勘定の残高	41,437千円																																																																																																										
支払リース料	611,278千円																																																																																																										
減価償却費相当額	582,154千円																																																																																																										
支払利息相当額	26,823千円																																																																																																										
減損損失	41,437千円																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																											
1年内	7,824千円																																																																																																										
1年超	3,260千円																																																																																																										
合計	11,084千円																																																																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																							
建物及び構築物	22,400	10,266		12,133																																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,388,226	1,495,907	36,179	856,140																																																																																																							
ソフトウェア	206,339	126,340	5,258	74,740																																																																																																							
合計	2,616,966	1,632,514	41,437	943,014																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																											
1年内	501,251千円																																																																																																										
1年超	475,591千円																																																																																																										
合計	976,843千円																																																																																																										
リース資産減損勘定の残高	14,896千円																																																																																																										
支払リース料	633,315千円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	26,540千円																																																																																																										
減価償却費相当額	606,648千円																																																																																																										
支払利息相当額	24,821千円																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																											
1年内	3,260千円																																																																																																										
1年超	千円																																																																																																										
合計	3,260千円																																																																																																										

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,818	18,573	7,755	831	1,672	841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,166	1,062	104	11,153	8,904	2,248
合計		11,984	19,636	7,651	11,984	10,576	1,407

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
			10		331

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	34,147	29,023
投資事業有限責任組合出資金	30,337	26,344
(2) 関係会社株式	28,484	4,675

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されていない非上場株式について4,782千円、関係会社株式について28,774千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,017千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名
ストック・オプション数(注)	普通株式 80,000株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	70,000
付与	
失効	10,000
権利確定	
未確定残	60,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

平成18年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	398
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	165

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,256千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
ストック・オプション数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 399,000株
付与日	平成18年7月3日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	60,000	
付与		399,000
失効		23,000
権利確定		
未確定残	60,000	376,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398	156
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 59.79%

平成13年10月～平成20年5月の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 4.997年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 0円/株

平成20年2月期の配当実績に基づいて見積もっております。

無リスク利率 1.350%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを用いております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
未払事業税・事業所税 18,449	未払事業税・事業所税 6,111
賞与引当金 62,404	賞与引当金 60,568
仕掛品 157,860	仕掛品 63,316
減損損失 11,696	減損損失 6,584
繰越欠損金 6,084	繰越欠損金 7,635
その他 9,234	その他 8,006
計 265,728	計 152,223
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
特別償却準備金 21	組合等損益分配額 81,802
組合等損益分配額 54,968	計 81,802
計 54,989	繰延税金資産(流動)の純額 70,420
繰延税金資産(流動)の純額 210,739	評価性引当金 58,257
評価性引当金 74,222	繰延税金資産(流動)合計 12,163
繰延税金資産(流動)合計 136,517	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却 30,843	減価償却 30,881
貸倒引当金 26,859	貸倒引当金 34,244
少額固定資産 1,377	少額固定資産 6,327
投資有価証券評価損 34,253	投資有価証券評価損 55,415
繰越欠損金 82,751	繰越欠損金 118,091
出資金評価損 208,275	出資金評価損 202,630
減損損失 6,264	その他 4,823
その他 9,246	計 452,414
計 399,871	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 203
組合等損益分配額 21,153	計 203
その他有価証券評価差額金 1,694	繰延税金資産(固定)の純額 452,210
計 22,848	評価性引当金 293,031
繰延税金資産(固定)の純額 377,023	繰延税金資産(固定)合計 159,178
評価性引当金 255,897	繰延税金資産合計 171,342
繰延税金資産(固定)合計 121,126	
繰延税金資産合計 257,643	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.7
住民税均等割額 0.5	住民税均等割額 1.4
評価性引当額の増減 31.1	評価性引当額の増減 7.6
のれん償却額 7.1	その他 1.8
連結子会社に係る税効果認識額 2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.4%
その他 2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.0%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,360,596	4,072,119	1,143,466	9,576,181		9,576,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,292	397,058	2,110	409,461	(409,461)	
計	4,370,888	4,469,178	1,145,576	9,985,642	(409,461)	9,576,181
営業費用	4,145,482	3,806,492	2,195,781	10,147,756	56,496	10,204,253
営業利益又は 営業損失()	225,406	662,685	1,050,205	162,113	(465,957)	628,071
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	2,488,300	2,151,221	840,160	5,479,681	(208,385)	5,271,296
減価償却費	116,209	108,174	37,656	262,040	20,034	282,074
減損損失		41,437	73,806	115,243		115,243
資本的支出	1,500	70,800		72,301	1,659	73,960

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工
コンテンツ事業	DVD等の企画販売、映像の製作配給

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466,524千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は158,157千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

6 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、セールスプロモーションを市場とするビジネスコミュニケーション事業と映像制作を市場とするデジタルコンテンツ事業に2区分していましたが、広告宣伝業界からのセールスプロモーションとTVCMを統合した販売戦略の要請や、映像演出機器、映像編集加工についても、機材投資と先端技術の運営という面で統合的な事業戦略が要求されること、及びDVDの発売や映画の配給権などコンテンツ事業として統括する必要があることから、当連結会計年度より、「広告ソリューション事業」、「テクニカルソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,712,611	3,941,082	1,208,111	9,861,805		9,861,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,011	636,747	132,843	861,603	(861,603)	
計	4,804,623	4,577,830	1,340,954	10,723,408	(861,603)	9,861,805
営業費用	4,748,546	4,116,717	1,299,438	10,164,702	(334,203)	9,830,499
営業利益又は 営業損失()	56,077	461,112	41,516	558,706	(527,399)	31,306
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	2,619,430	1,866,809	1,309,957	5,796,197	553,026	6,349,224
減価償却費	7,448	117,808	54,229	179,485	26,441	205,927
資本的支出	2,923	149,785	18,365	171,074	2,909	173,983

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,925,335	4,795,093	8,720,429		8,720,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,157	413,979	426,137	(426,137)	
計	3,937,493	5,209,073	9,146,566	(426,137)	8,720,429
営業費用	3,700,872	4,627,386	8,328,258	57,508	8,385,767
営業利益	236,621	581,686	818,307	(483,645)	334,662
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,363,057	2,409,801	4,772,859	45,584	4,818,443
減価償却費	5,053	161,531	166,584	13,843	180,428
減損損失	883	29,229	30,112		30,112
資本的支出	574	196,904	197,479	14,853	212,332

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は483,645千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は689,339千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

6 コンテンツ事業につきましては前連結会計年度における抜本の見直しにより当連結会計年度は新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。そのため、当連結会計年度より記載対象セグメントから除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	120円59銭	1株当たり純資産額	128円25銭
1株当たり当期純損失	46円67銭	1株当たり当期純利益	8円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,636,898	1,690,074
普通株式に係る純資産額(千円)	1,630,613	1,673,539
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,657	15,913
少数株主持分	628	621
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	806,786	1,279,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,522,190	13,049,289

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	635,230	106,484
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	635,230	106,484
普通株式の期中平均株式数(株)	13,612,200	13,234,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(1種類60,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(2種類436,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	1,700,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,498	16,664	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,502	20,838	1.9	平成22年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,000,000	1,737,502		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,664	4,174		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		84,384		203,145		
2 受取手形	2	4,146		8,732		
3 売掛金		87,795		11,775		
4 関係会社売掛金				24,845		
5 仕掛品				9,370		
6 貯蔵品		248		131		
7 前払費用		13,712		16,785		
8 繰延税金資産		5,941		3,838		
9 関係会社短期貸付金		1,510,000		561,441		
10 未収入金	1	194,391		135,641		
11 その他		2,504		1,781		
12 貸倒引当金		548,558				
流動資産合計		1,354,566	38.3	977,487	30.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		17,773		17,747		
減価償却累計額		9,915	7,858	10,512	7,235	
2 機械及び装置		435		435		
減価償却累計額		413	21	418	17	
3 工具器具及び備品		23,488		11,528		
減価償却累計額		21,172	2,316	7,925	3,602	
有形固定資産合計			10,195		10,855	0.4
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			14,429		12,997	
2 電話加入権			6,814		6,814	
3 電話施設利用権			106		92	
無形固定資産合計			21,351	0.6	19,905	0.6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			71,915		57,278	
2 関係会社株式			1,875,986		1,935,561	
3 その他の関係会社 有価証券			4,382			
4 出資金			15,278			
5 長期貸付金			5,188		5,108	
6 関係会社長期貸付金					548,558	
7 繰延税金資産					20,537	
8 敷金及び保証金			183,800		170,971	
9 貸倒引当金			5,188		553,666	
投資その他の資産合計			2,151,364	60.8	2,184,348	68.4
固定資産合計			2,182,911	61.7	2,215,109	69.4
資産合計			3,537,477	100.0	3,192,597	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金				8,790	
2 関係会社買掛金		102,116		5,008	
3 短期借入金		1,950,000		1,700,000	
4 関係会社短期借入金		330,000		300,000	
5 未払金	1	124,904		115,139	
6 未払費用		11,222		10,085	
7 未払法人税等		31,912		888	
8 前受金				3,548	
9 預り金		4,147		3,889	
10 賞与引当金		12,446		10,802	
11 その他		1,951		908	
流動負債合計		2,568,701	72.6	2,159,062	67.6
固定負債					
1 繰延税金負債		348			
固定負債合計		348	0.0		
負債合計		2,569,050	72.6	2,159,062	67.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		471,143	13.3	471,143	14.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		472,806		472,806	
資本剰余金合計		472,806	13.4	472,806	14.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,300		5,300	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		160,000		160,000	
繰越利益剰余金		38,845		154,974	
利益剰余金合計		204,145	5.8	320,274	10.0
4 自己株式		189,601	5.4	245,591	7.7
株主資本合計		958,493	27.1	1,018,632	31.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,275	0.1	1,011	0.0
評価・換算差額等合計		4,275	0.1	1,011	0.0
新株予約権		5,657	0.2	15,913	0.5
純資産合計		968,426	27.4	1,033,534	32.4
負債純資産合計		3,537,477	100.0	3,192,597	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1				
1 経営管理収入		500,503		511,474	
2 関係会社配当金収入		110,000		164,000	
3 その他売上		1,354	611,858	68,076	743,550
売上原価					
1 その他売上原価				43,469	43,469
売上総利益			611,858		700,081
販売費及び一般管理費	2		469,020		541,084
営業利益			142,837		158,996
営業外収益					
1 受取利息	1	27,353		23,209	
2 受取配当金		415		632	
3 組合等収益分配金		14,168		999	
4 その他		2,051	43,989	1,406	26,247
営業外費用					
1 支払利息	1	39,004		36,169	
2 出資金評価損		42,512		11,145	
3 その他の関係会社 有価証券評価損		17,330		4,382	
4 投資有価証券評価損		16,978		3,542	
5 その他			115,826	339	55,579
経常利益			71,000		129,664
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		30,105	30,105		
特別損失					
1 固定資産除却損	3	7,306		1,795	
2 関係会社株式評価損		414,260		27,424	
3 投資有価証券評価損		28,250		4,782	
4 貸倒引当金繰入額		548,558	998,376		34,002
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			897,270		95,662
法人税、住民税及び 事業税		21,278		1,916	
法人税等調整額		59,630	38,351	18,549	20,466
当期純利益又は 当期純損失()			935,622		116,129

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高(千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	972,905	1,139,767	174,989	1,908,727
事業年度中の変動額										
当期純損失							935,622	935,622		935,622
自己株式の取得									14,611	14,611
特別償却準備金の取崩					1,561		1,561			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)					1,561		934,060	935,622	14,611	950,233
平成20年2月29日 残高(千円)	471,143	472,806	472,806	5,300		160,000	38,845	204,145	189,601	958,493

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	9,857	9,857	2,640	1,921,224
事業年度中の変動額				
当期純損失				935,622
自己株式の取得				14,611
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,581	5,581	3,017	2,564
事業年度中の変動額合計(千円)	5,581	5,581	3,017	952,798
平成20年2月29日 残高(千円)	4,275	4,275	5,657	968,426

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	160,000	38,845	204,145	189,601	958,493
事業年度中の変動額									
当期純利益						116,129	116,129		116,129
自己株式の取得								55,990	55,990
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						116,129	116,129	55,990	60,138
平成21年2月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	160,000	154,974	320,274	245,591	1,018,632

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	4,275	4,275	5,657	968,426
事業年度中の変動額				
当期純利益				116,129
自己株式の取得				55,990
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	5,287	5,287	10,256	4,968
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,287	5,287	10,256	65,107
平成21年2月28日 残高 (千円)	1,011	1,011	15,913	1,033,534

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上してしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																						
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">180,430千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">105,317千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プレント</td> <td style="text-align: right;">71,425千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	180,430千円	未払金	105,317千円	保証先	金額	内容	(株)プレント	71,425千円	共同レンタル事業に係る一切の債務	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">102,249千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">91,935千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,333千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プレント</td> <td style="text-align: right;">50,785千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	102,249千円	未払金	91,935千円	受取手形	8,333千円	保証先	金額	内容	(株)プレント	50,785千円	共同レンタル事業に係る一切の債務
未収入金	180,430千円																						
未払金	105,317千円																						
保証先	金額	内容																					
(株)プレント	71,425千円	共同レンタル事業に係る一切の債務																					
未収入金	102,249千円																						
未払金	91,935千円																						
受取手形	8,333千円																						
保証先	金額	内容																					
(株)プレント	50,785千円	共同レンタル事業に係る一切の債務																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">610,503千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">27,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,452千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,710千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">106,482千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,446千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">24,315千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">25,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">48,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,601千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、建物5,309千円、工具器具及び備品1,997千円であります。</p>	売上高	610,503千円	受取利息	27,188千円	支払利息	5,452千円	役員報酬	102,710千円	給料手当	106,482千円	賞与引当金繰入額	12,446千円	地代家賃	24,315千円	保険料	25,088千円	支払手数料	48,125千円	減価償却費	20,601千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">675,650千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,194千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">6,389千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">111,215千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">104,473千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,802千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">43,526千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">75,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,843千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、建物527千円、工具器具及び備品1,267千円であります。</p>	売上高	675,650千円	受取利息	23,194千円	支払利息	6,389千円	役員報酬	111,215千円	給料手当	104,473千円	賞与引当金繰入額	10,802千円	広告宣伝費	43,526千円	支払手数料	75,404千円	減価償却費	13,843千円
売上高	610,503千円																																						
受取利息	27,188千円																																						
支払利息	5,452千円																																						
役員報酬	102,710千円																																						
給料手当	106,482千円																																						
賞与引当金繰入額	12,446千円																																						
地代家賃	24,315千円																																						
保険料	25,088千円																																						
支払手数料	48,125千円																																						
減価償却費	20,601千円																																						
売上高	675,650千円																																						
受取利息	23,194千円																																						
支払利息	6,389千円																																						
役員報酬	111,215千円																																						
給料手当	104,473千円																																						
賞与引当金繰入額	10,802千円																																						
広告宣伝費	43,526千円																																						
支払手数料	75,404千円																																						
減価償却費	13,843千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	682,166	124,620		806,786
合計	682,166	124,620		806,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124,620株は、市場買付けによる増加124,500株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

当事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	806,786	472,901		1,279,687
合計	806,786	472,901		1,279,687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加472,901株は、市場買付けによる増加472,700株及び単元未満株式の買取りによる増加201株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借主側	1 借主側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,400</td> <td>4,666</td> <td>17,733</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,437,904</td> <td>1,232,469</td> <td>1,205,434</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>213,578</td> <td>85,897</td> <td>127,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,076</td> <td>3,054</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,677,959</td> <td>1,326,087</td> <td>1,351,872</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	4,666	17,733	機械及び装置	2,437,904	1,232,469	1,205,434	ソフトウェア	213,578	85,897	127,680	その他	4,076	3,054	1,022	合計	2,677,959	1,326,087	1,351,872	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,400</td> <td>10,266</td> <td>12,133</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,394,750</td> <td>1,529,803</td> <td>864,947</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>207,812</td> <td>128,947</td> <td>78,865</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,061</td> <td>4,387</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,631,025</td> <td>1,673,405</td> <td>957,619</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	10,266	12,133	機械及び装置	2,394,750	1,529,803	864,947	ソフトウェア	207,812	128,947	78,865	その他	6,061	4,387	1,674	合計	2,631,025	1,673,405	957,619
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	22,400	4,666	17,733																																														
機械及び装置	2,437,904	1,232,469	1,205,434																																														
ソフトウェア	213,578	85,897	127,680																																														
その他	4,076	3,054	1,022																																														
合計	2,677,959	1,326,087	1,351,872																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	22,400	10,266	12,133																																														
機械及び装置	2,394,750	1,529,803	864,947																																														
ソフトウェア	207,812	128,947	78,865																																														
その他	6,061	4,387	1,674																																														
合計	2,631,025	1,673,405	957,619																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>595,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,372,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	595,269千円	1年超	777,377千円	合計	1,372,646千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>502,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>976,384千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	502,833千円	1年超	473,551千円	合計	976,384千円																																				
1年内	595,269千円																																																
1年超	777,377千円																																																
合計	1,372,646千円																																																
1年内	502,833千円																																																
1年超	473,551千円																																																
合計	976,384千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>615,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>586,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	615,433千円	減価償却費相当額	586,463千円	支払利息相当額	26,624千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>637,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>610,975千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,682千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	637,625千円	減価償却費相当額	610,975千円	支払利息相当額	24,682千円																																				
支払リース料	615,433千円																																																
減価償却費相当額	586,463千円																																																
支払利息相当額	26,624千円																																																
支払リース料	637,625千円																																																
減価償却費相当額	610,975千円																																																
支払利息相当額	24,682千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																																
2 貸主側	2 貸主側																																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>592,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>772,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,364,982千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	592,036千円	1年超	772,946千円	合計	1,364,982千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>499,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>472,412千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>971,953千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	499,540千円	1年超	472,412千円	合計	971,953千円																																				
1年内	592,036千円																																																
1年超	772,946千円																																																
合計	1,364,982千円																																																
1年内	499,540千円																																																
1年超	472,412千円																																																
合計	971,953千円																																																
(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																																
なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているため同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているため同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																
そのため、借主側の支払リース料615,433千円のうち、当社が負担している支払リース料は3,262千円となっております。	そのため、借主側の支払リース料637,625千円のうち、当社が負担している支払リース料は3,350千円となっております。																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)及び当事業年度(平成21年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
未払事業税・事業所税 115	未払事業税・事業所税 550
賞与引当金 5,039	賞与引当金 4,396
未払法定福利費 635	未払法定福利費 695
繰越欠損金 962	繰越欠損金 171
その他 2,115	計 5,814
計 8,869	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	未収法定福利費 201
未収事業税 2,708	計 201
未収法定福利費 219	繰延税金資産(流動)の純額 5,612
計 2,927	評価性引当金 1,774
繰延税金資産(流動)合計 5,941	繰延税金資産(流動)合計 3,838
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 214,282	貸倒引当金 222,838
少額固定資産 127	投資有価証券評価損 30,878
投資有価証券評価損 30,441	関係会社株式評価損 181,785
関係会社株式評価損 166,341	少額固定資産 405
出資金評価損 22,591	繰越欠損金 10,503
繰越欠損金 8,032	会社分割により交付を受けた株式 28,582
会社分割により交付を受けた株式 28,435	出資金評価損 27,244
その他 1,619	その他 1,628
計 471,870	計 503,868
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 436	その他有価証券評価差額金 203
計 436	計 203
繰延税金資産(固定)の純額 471,433	繰延税金資産(固定)の純額 503,665
評価性引当金 471,782	評価性引当金 483,127
繰延税金負債(固定)合計 348	繰延税金資産(固定)合計 20,537
繰延税金資産合計 5,592	繰延税金資産合計 24,375
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 69.8
評価性引当額の増減 47.5	評価性引当額の増減 5.5
その他 1.4	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	71円20銭	1株当たり純資産額	77円98銭
1株当たり当期純損失	68円73銭	1株当たり当期純利益	8円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	968,426	1,033,534
普通株式に係る純資産額(千円)	962,769	1,017,620
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	5,657	15,913
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	806,786	1,279,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,522,190	13,049,289

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	935,622	116,129
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失金額()(千円)	935,622	116,129
普通株式の期中平均株式数(株)	13,612,200	13,234,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(1種類60,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(2種類436,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ぴえろ	5,000	10,000
		シリコンスタジオ(株)	100	5,968
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,670	3,482
		(株)DMC沖縄	40	2,000
		(株)電通	1,200	1,732
		カラージップジャパン(株)	20	1,367
		(株)エンターテイメントボウル	24	1,200
		(株)テー・オー・ダブリュー	2,197	1,160
		(株)NTI	100	943
		(有)シェルパ	14	700
		その他(11銘柄)	13,288	2,379
		小計	29,653	30,934
		計	29,653	30,934

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成番号 投資事業有限責任組合	5	26,344
		小計	5	26,344
		計	5	26,344

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,773	1,041	1,066	17,747	10,512	1,136	7,235
機械及び装置	435			435	418	4	17
工具器具及び備品	23,488	4,150	16,111	11,528	7,925	1,595	3,602
有形固定資産計	41,698	5,191	17,178	29,712	18,856	2,736	10,855
無形固定資産							
ソフトウェア	79,098	9,661		88,759	75,761	11,093	12,997
電話加入権	6,814			6,814			6,814
電話施設利用権	280			280	187	14	92
無形固定資産計	86,193	9,661		95,855	75,949	11,107	19,905
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物(千円)	増加	1,041	事務所内装工事
	減少	1,066	事務所内装廃棄
工具器具及び備品(千円)	増加	2,628	事務機器購入
	減少	16,111	事務機器廃棄
ソフトウェア(千円)	増加	7,661	販売管理システム機能追加

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	553,746			80	553,666
賞与引当金	12,446	10,802	12,446		10,802

(注) 当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額80千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,193
預金の種類	
当座預金	183,764
普通預金	17,482
別段預金	705
小計	201,952
合計	203,145

b 受取手形

区分	金額(千円)
(株)国連社	8,732
合計	8,732

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年2月	8,333
3月	399
合計	8,732

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂プロダクツ	4,121
ファイザー(株)	3,609
(株)電通マネージメントサービス	3,411
(株)博報堂	318
(株)電通	315
合計	11,775

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
87,795	85,066	161,087	11,775	93.2	214

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

品名	金額(千円)
広告ソリューション事業	9,370
合計	9,370

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
印紙	110
切手	20
合計	131

f 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ティーシー・マックス	200,000
マックレイ(株)	190,000
デジタルサイト(株)	131,441
(株)ウイズ・ブレーション	40,000
合計	561,441

固定資産

a 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)プレイズ	623,963
マックレイ(株)	579,573
(株)プレント	483,455
(株)ウイズ・プレーン	128,677
(株)ティーシー・マックス	115,215
その他	4,675
合計	1,935,561

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
デジタルサイト(株)	548,558
合計	548,558

c 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
大野不動産(株)	44,785
BMS(株)	44,654
(株)東京流通センター	40,116
(株)東京デザインセンター	25,288
(株)イマス	13,000
その他	3,126
合計	170,971

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スタジオインターフィールド	2,520
(有)スネッピンブダ	1,050
キクチ マサエツ	861
(有)オフィス ハラ	577
金沢 栄一	550
その他	3,232
合計	8,790

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)三井住友銀行	700,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	1,700,000

c 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)プレイズ	300,000
合計	300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ray.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第28期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月28日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月20日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日)平成20年3月4日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月1日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)平成20年5月1日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)平成20年6月3日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年6月3日 至 平成20年6月30日)平成20年7月4日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)平成20年8月5日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日)平成20年9月2日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日)平成20年10月1日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日)平成20年11月4日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)平成20年12月1日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)平成21年1月5日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)平成21年2月2日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日)平成21年3月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月27日

株式会社レイ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社レイ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月27日

株式会社レイ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社レイ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村研一印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野雅史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。